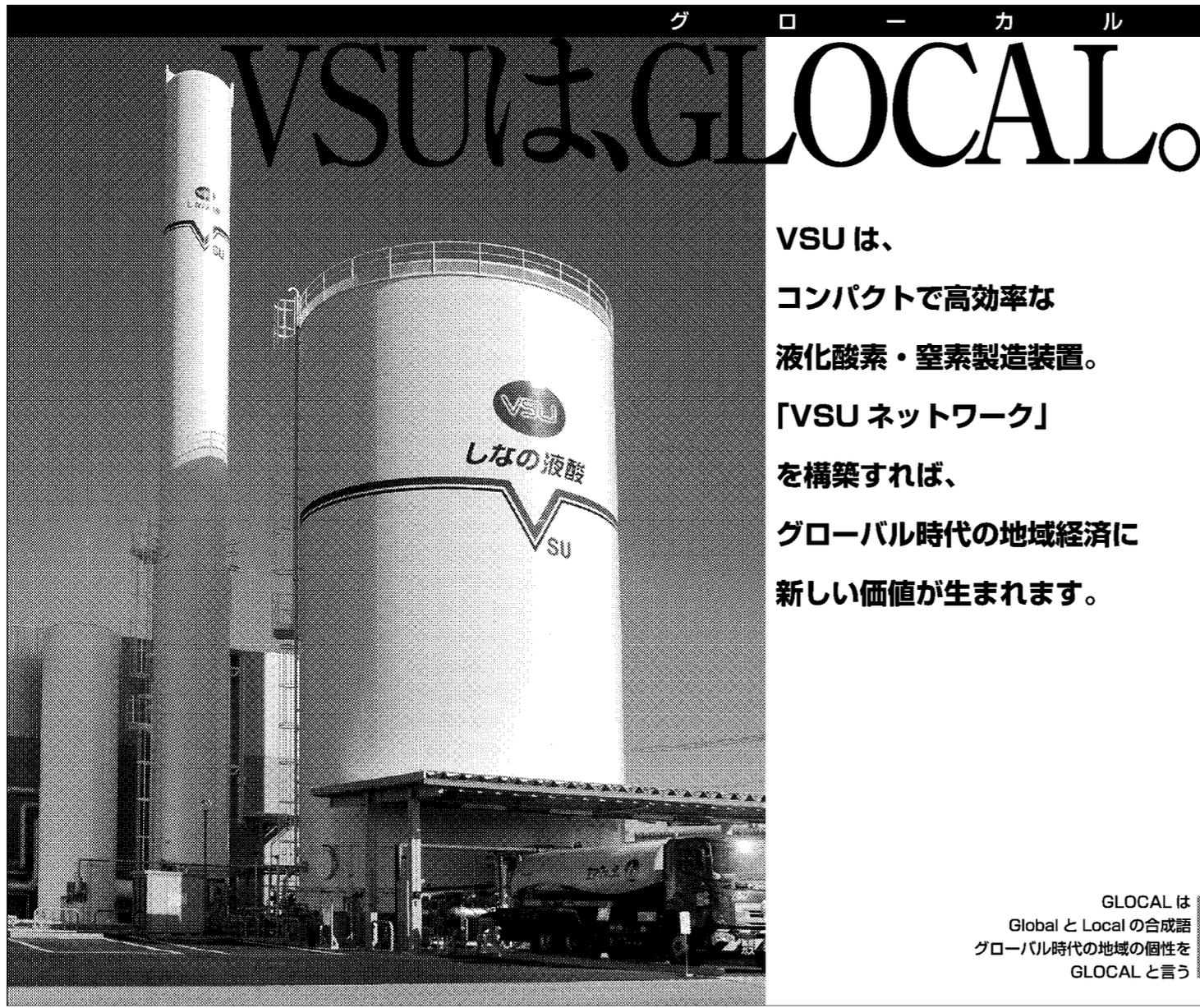


あらゆる産業の配管に OSK式伸縮管継手!

製作営業品目
 一般配管用伸縮管継手
 熱交換器用伸縮管継手
 埋設配管用伸縮管継手
 振動吸収用伸縮管継手
 原子力用伸縮管継手
 各種フレキシブルチューブ
 電動式チューブクリーナー
創業1925年

株式会社 オクダソガベ
 http://www.okuda-sogabe.co.jp E-mail:osk@okuda-sogabe.co.jp

本社 〒578-0977 大阪府大阪市鴻池徳庵町3番 ☎06(6745)5678
 大阪事業所 〒578-0977 大阪府大阪市鴻池徳庵町3-73 ☎06(6745)5671(代表)
 東京事業所 〒136-0071 東京都江東区亀戸2丁目41-8 ☎03(3685)0311(代表)
 九州事業所 〒803-0842 北九州市小倉北区泉台1丁目9-17 ☎093(652)1234(代表)
 中国営業所 〒713-8103 倉敷市玉島乙島字新湊8255 ☎086(525)6711(代表)
 北海道営業所 〒060-0002 札幌市中央区北2条西13-1-1 ☎011(271)7175(代表)
 大阪工場 〒578-0977 大阪府大阪市鴻池徳庵町3番 ☎06(6745)5661(代表)
 奈良工場 〒630-0142 奈良県生駒市北田原町2360番 ☎0743(78)0581(代表)
 岡山臨海工場 〒713-8103 岡山県倉敷市玉島乙島(水島港玉島E地区) ☎086(525)6511(代表)



VSUは、GLOBAL。

VSUは、
 コンパクトで高効率な
 液化酸素・窒素製造装置。
 「VSU ネットワーク」
 を構築すれば、
 グローバル時代の地域経済に
 新しい価値が生まれます。

GLOCALは
 GlobalとLocalの合成語
 グローバル時代の地域の個性を
 GLOCALと言う



VSU 検索

産業ガス



RFIDタグで管理情報を瞬時に読み取る

**無線識別で
容器管理を徹底**

産業ガス業界では、「JIMGA関係者」という。IMGAが中心となって高圧ガス容器一つひとつに無線識別(RFID)タグを取り付けて行う管理徹底の実現に取り組んでいる。容器の使用期限や耐圧期限を管理し、容器の移動履歴の迅速な把握といった効率化に加え、放置容器による事故撲滅など「多くのメリットが期待できる」(JIMGA関係者)という。国内でのガス容器の流通量は1500万本とも言われる。現状ではガス容器のバーコード管理が進んでいるが、導入各社が独自に内容を決めたことから標準化されていない。複数メーカーの製品を取り扱う現場ではかえって複雑になってしまっている。高圧ガス保安法ではガ

標準化したRFタグの管理情報(27項目)

初期登録情報		充填・移動履歴情報	
1	容器区分	15	充填量
2	容器用途種別	16	充填年月日
3	容器記号	17	消費(賞味)期限年月日
4	容器番号	18	返却期限年月日
5	容器メーカー	19	充空情報
6	容器製造年月	20	メーカー出荷年月日
7	耐圧試験実施年月	21	ディーラー出荷年月日
8	所有者	22	納入年月日
9	ガス種	23	納入年月日書込者コード
10	風袋重量	24	空容器回収年月日①
11	所有者電話番号/(緊急)連絡先	25	空容器回収年月日①書込者コード
12	容器使用期限年月日	26	空容器回収年月日②
13	注意書/禁油・毒性等	27	空容器回収年月日②書込者コード
14	充填量単位		

JIMGA資料より作成

**統一基準で
普及拡大へ**

製造企業や販売業者に対し、保安管理や容器管理の徹底が要求されている。しかし、容器が販売業者からの貸与であることを認識していないユーザーが存在していたり、これまでのなれ合いで、容器の賃貸借契約を取り交わすことなく購入していたりするケースもあつたという。これら保安や物流などの課題を一気に解決するアイテムとして、RFIDタグに着目し、数年前から導入準備を進めてきた。RFIDタグを管理する一つの方法として、RFIDタグを導入する企業の初期コスト低減につながる考え。これまでにタグの使用温度や耐用年数などの要求スペックを確定。512KBの容量のUHF帯を採用することや、容器区分や用途種別などといったタグに書き込む管理情報27項目も決めた。これまでに大陽日酸や岩谷産業など会員企業の事業所で、実用試験を行い、容器を搭載したトラックが定置式アンテナの下を通過する際にタグの情報を読み取れるかなどの試験を積み重ねてきた。6月末時点の集計では会員企業の累計で5万個を装着している。今後はメーカーからガス販売業者まで全国規模での採用を本格化させていくことが課題となる。「5年間で310万個の装着が目標」(同)とし、作業効率化などのメリットなどを紹介する説明会を全国で実施し、普及促進を図っていく。